

重点事業調査

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課、健康推進課												
生き 生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	2 子育て支援充実プログラム												
	施策	①母子保健等の推進、②男女の出会いのための環境づくりの推進												
重点事業の名称		結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるトータルサポート事業～結婚・妊娠・出産期～												
終期設定(年度)	-	予算区分	一般	事項名	母子保健対策費、子どもを健やかに生み育てる活動推進費ほか									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女の出会いの機会の減少や、恋愛・結婚へのアドバイス機能及び期待感の低下などが指摘されており、自治体・地域・団体・企業などで結婚を支援している結婚サポーターを中心に、結婚を希望する若者を応援する必要がある。</li> <li>・晩婚化・晩産化は不妊に悩む人の増加や妊娠・出産のリスクの増加など出産に大きく影響しているため、若い頃からライフプラン設計の一助となるよう、妊娠や出産の正しい知識の普及啓発に取り組む必要がある。</li> <li>・不妊の原因の半分近くは男性にもあるとされているが、このことは広く社会的に認知されているとは言えず、不妊治療を進める際の障壁ともなっている</li> <li>・妊娠や出産、育児に不安や悩みを抱える方への相談支援の場や、心身の不調を訴えることが多い出産直後の産婦へのケアが不十分。</li> <li>・母子保健サービスへのニーズが多様化する中、地域のサービスの担い手である市町村保健師のスキルアップが急務である。</li> </ul>													
事業の内容	<p>○<b>結婚サポートの強化</b>《22,757千円》<b>補正(経済対策)</b> 結婚を希望する若者や結婚サポーターを支援する拠点である「結婚サポートセンター」を設置し、市町村・NPO 法人と連携して結婚サポーターの養成や情報提供等を行う。</p> <p>○<b>子どもを産みたい人が出産できる環境づくり</b>《11,827千円》</p> <p>・<b>男性不妊治療への助成上乘せ</b>《6,000千円》<b>補正(経済対策)</b> 特定不妊治療の過程で精巣内精子採取法等を実施した場合、現行の特定不妊治療への助成に15万円を上限に乗せする。</p> <p>・<b>「未来のパパ&amp;ママを育てる出前講座</b>》《1,106千円》★教育委員会と連携 中高生、大学生等若い世代へ妊娠・出産の正しい知識を普及する出前講座を行う。</p> <p>・<b>風しん抗体検査助成事業</b>《4,721千円》 妊娠を希望する女性等を対象に、先天性風しん症候群の発生防止等のため無料の抗体検査を実施する。</p> <p>○<b>満足度の高い妊娠・出産・育児への支援</b>《9,075千円》</p> <p>・<b>おかやま妊娠・出産サポートセンターの運営</b>《2,624千円》 妊娠や出産、子育て等に不安や悩みを抱えた方への情報提供及び相談窓口として平成26年10月に設置した「おかやま妊娠・出産サポートセンター」の運営を通年化し、充実を図る。</p> <p>・<b>産後ママあんしんケア事業</b>《5,400千円》<b>補正(経済対策)</b> 産科医療機関等の空床を利用した産後直後の母親へのケア事業の枠組みを構築し、市町村に助成を行う。</p> <p>・<b>母子保健指導アカデミーの開催</b>《1,051千円》 地域における母子保健サービスの担い手である市町村保健師に対して研修を行う。</p>													
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>○<b>結婚サポートの強化</b> 結婚サポーターのスキルアップを図り、情報交換や相互の連携を行うことにより実績(成婚)に結びつけ、また結婚を希望する者には必要な情報を提供し、婚活支援を行うことで、未婚化・晩婚化の解消を図る。</p> <p>○<b>子どもを産みたい人が出産できる環境づくり</b> 男性不妊への理解促進や妊孕性等に対する知識の普及、妊娠や出産への安心感向上を図り、子どもを産みたい人が出産できる環境を整備する。</p> <p>○<b>満足度の高い妊娠・出産・育児への支援</b> 妊娠から出産、子育てに至るまで切れ目のない総合的な支援を社会全体で進める一環として、母子保健サービスの強化と質の向上を図り、妊娠・出産・育児の満足度を上げる。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">結婚サポーターの登録人数</td> <td>現状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>700</td> <td>800</td> </tr> </table>							結婚サポーターの登録人数	現状	H27	H28	0	700	800
結婚サポーターの登録人数	現状	H27	H28											
	0	700	800											
生き 生き プランとの関係	関連生き活き指標		現状値		目標値									
	妊孕性の知識の普及に取り組んでいる市町村数		13市町村		27市町村									
生き 生き プランとの関係	<生き活き指標への貢献>													
	「未来のパパ&ママを育てる出前講座」を県下各地で開催し、市町村における妊孕性の知識の普及に資する。													
	区分	H26予算額	H26補正協議額	H27予算額	H28見込額	H29見込額	H30以降見込額							
	事業費(単位:千円)	18,033	34,157	9,502	16,379	16,379	3,730							
	内財源	一般財源	10,276		5,830	15,067	15,067	2,418						
内財源	起債													
内財源	その他特定財源	7,757	34,157	3,672	1,312	1,312	1,312							

※「補正(経済対策)」に計上された事業のH28以降の事業費は今後精査する。

# 結婚サポートの強化

## 現状・課題

- ・ 少子化の要因のひとつに未婚化・晩婚化の進行があげられ、特に生涯未婚率は男女とも急激に上昇。
- ・ 独身の若者のうち約9割が結婚を希望するものの、未婚の理由は「適当な相手に巡り会えない」影響が大きい。
- ・ 結婚したい人の希望をかなえるために、「出会い」などの支援が必要。

## 取組

- ・ 結婚をボランティアで応援してくれる方への支援として結婚サポーターの養成講座や情報交換会などを行う。
- ・ 結婚を希望する若い男女への支援として婚活活動に役立つ情報提供や、スキルアップセミナー等を行う。

## おかやま結婚サポーター

結婚を応援・支援する自治体

ボランティアで仲人活動を行う個人・団体

社員の結婚を応援する企業

NPO、社会福祉協議会、任意団体、学校、個人

相談

養成講座

サポーターの養成・登録

情報交換

アドバイス

## おかやま結婚サポートセンター

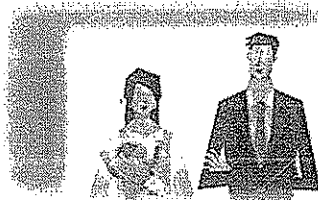
イベント情報

相談

情報交換

アドバイス

スキルアップセミナー



結婚を希望する若者

出会い事業

# 子どもを産みたい人が出産できる環境づくり

## 問題点

### 妊娠・出産についての知識不足

- ・年齢と妊娠のしやすさ（妊孕性）との関係を知らない人が多い

### 晩婚化による不妊で悩む人の増加

- ・不妊治療の増加
- ・男性不妊への理解の不足
- ・男性が不妊治療に参加しにくい現状

### 晩産化による妊娠・出産へのリスク増加

- ・生まれてくる子どもへの健康リスクの増加
- ・母体へのリスク（妊娠高血圧症候群等）の増加
- ・流産のリスクの増加

### 風しんの流行

- ・先天性風しん症候群の児の出生増加

## 問題解決への取組

【新】

### 男性不妊治療への助成上乗せ

一人あたり15万円上限で上乗せ  
現行15万円→30万円に

- ・男性不妊への理解向上
- ・経済的負担の軽減
- 男性が参加しやすい環境づくり

【継続】

### 未来のパパ&ママを育てる出前講座

- ・妊孕性にんようせいについての知識の向上
- ・若い頃からのライフプラン設計
- 豊かな人生への一助

【継続】

### 風しん抗体検査助成事業

- ・予防接種が必要な者の効率的抽出
- 予防接種の検討促進
- ・妊娠・出産への安心感向上

《目指す姿》

子どもを産みたい人が  
出産できる環境づくりへ

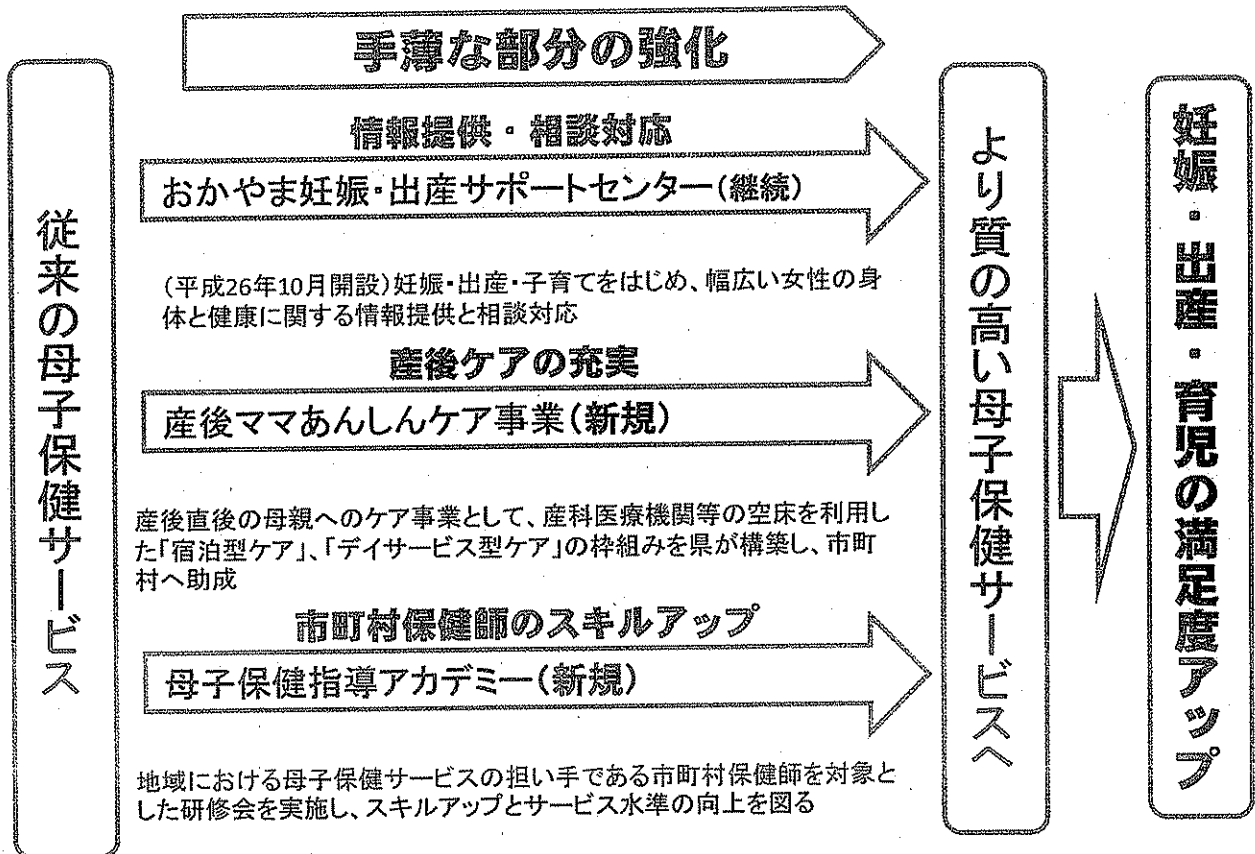
# 満足度の高い妊娠・出産・育児への支援

## 現状と問題点

- ① 妊娠や出産、育児に関して、不安や悩みを抱える方は多いが、気軽に相談できる場は限られている。  
→正しい知識の普及や相談体制が必要
- ② 出産直後の産婦は慣れない育児やホルモンの変化などで心身の不調をきたすことが多いと指摘されているが、そうした産婦へのケアは十分とはいえない。  
→産婦に対するケア体制が手薄
- ③ 主に市町村が行う母子保健サービスにおいて、人的制約などの要因で市町村間に格差がみられるが、ニーズが多様化する中、より一層の専門性が必要となる。  
→市町村保健師のスキルアップが急務

妊娠・出産・育児の満足度アップには、  
母子保健サービスの強化と質の向上が必要

## ＜目指す姿＞



# 重点事業調査

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課											
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅲ 安全で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	2 子育て支援充実プログラム											
	施策	①きめ細かな保育の拡充 ほか											
重点事業の名称		結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるトータルサポート事業～子育て期～											
終期設定(年度)	-	予算区分	義務・一般	事項名	子ども・子育て支援新制度等事業費、子どもを健やかに生み育てる活動推進費ほか								
現状課題・根拠	<p>1970年代半ば以降、出生数、合計特殊出生率とも漸減し、少子化が世界に例を見ない早さで進行している。こうした中、平成27年4月から幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めるため、子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度が本格施行される。本県においても、子育て支援の充実を図るとともに、仕事と子育ての両立支援に向けた男性従業員の育児休業取得の促進や、社会的養護の充実・強化を図る。</p>												
事業の内容	<p>○<b>子ども・子育て支援の充実・強化</b>《5,711,280千円》 子ども・子育て支援新制度の本格施行に合わせ、乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や、待機児童対策の推進、地域での子育て支援の充実を図る。</p> <p>○<b>放課後児童クラブ学習支援事業【再掲】</b>《19,268千円》★教育委員会と連携 放課後児童クラブにおいて、宿題等の学習を支援する「宿題サポーター」の配置を推進する。</p> <p>○<b>子育て同盟サミットinおかもやまの開催</b>《958千円》 子育て支援に積極的に取り組む知事が結成した子育て同盟で、少子化対策等について語るサミットを本県で開催する。</p> <p>○<b>はたらくパパたちの育児参画支援</b>《20,143千円》 おかもやま子育て応援宣言企業のうち、男性従業員に育児休業を取得させた事業主に奨励金を支給するとともに、育児休業制度の普及・啓発等を行う。</p> <p>○<b>社会的養護の充実・強化、学習環境の改善</b>《26,093千円》 ・<b>児童養護施設等</b>で養育する子どもたちを家庭的な環境で養育することが重要であり、里親の拡充を図るため、里親の体験を交えたDVDによる広報の強化や、一時里親の利用拡大を推進する。 ・<b>施設や里親等に委託</b>されている児童の基礎学力を定着させるため、外部講師による学習指導を行う施設等を支援する。また、ひとり親家庭の児童等の学習を支援する事業を実施する市町村に補助する。</p>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>○<b>子ども・子育て支援の充実・強化</b> 幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を図る。</p> <p>○<b>はたらくパパたちの育児参画支援</b> 仕事と子育ての両立を支援し、男性の育児休業の取得促進を図ることにより、子育てを支え合う環境づくりを推進する。</p> <p>○<b>社会的養護の充実・強化、学習環境の改善</b> ・里親等、家庭的環境の下で育成することにより、愛着形成が図られ、より健やかな成長が望める。 ・施設入所児童やひとり親家庭の児童等に対して、学習指導を行うことで基礎学力の定着が図られ、将来の自立に寄与する。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">おかもやま子育て応援宣言企業登録 企業・事業所数</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>512</td> <td>630</td> <td>700</td> </tr> </table>						おかもやま子育て応援宣言企業登録 企業・事業所数	現 状	H27	H28	512	630	700
おかもやま子育て応援宣言企業登録 企業・事業所数	現 状	H27	H28										
	512	630	700										
生活指標との関係	関連生活指標		現状値	目標値									
	保育所入所待機児童数		68人	0人									
<p>&lt;生活指標への貢献&gt;</p> <p>子ども・子育て支援新制度への移行に円滑に対応することで、保育など子育て環境の整備に資する。</p>													
事業費の見積り	区 分		H26 予算額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費(単位:千円)		2,922,855	5,758,474	5,746,922	5,723,366	5,684,491						
	財源内訳	一般財源	2,075,344	5,744,020	5,733,311	5,709,755	5,681,568						
		起 債	0	0	0	0	0						
		その他特定財源	847,511	14,454	13,611	13,611	2,923						

# 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるトータルサポート事業 ～子育て期～

## 現状・課題

- ・急速な少子化の進行
- ・待機児童問題の深刻化
- ・仕事と家庭の両立が難しい
- ・子育ての孤立感と負担感の増加
- ・子ども・子育て支援が質・量ともに不足
- ・放課後児童クラブの不足
- ・地域の実情に応じた提供体制が不十分
- ・里親の不足
- ・子どもの貧困 など



## 取組

### ◆子ども・子育て支援の充実・強化《5,711,280千円》



○子ども・子育て支援新制度（平成27年度本格施行）への対応

日本の子ども・子育てをめぐる様々な課題を解決するために、幼児期の学校教育や保育、地域の子ども・子育て支援の量の拡充や質の向上を進める「子ども・子育て支援新制度」が、平成27年4月から本格的にスタートする。

※岡山市、倉敷市に係る大都市特例の廃止などにより大幅な予算の増加が見込まれる。

#### 一部新①「施設型給付」「地域型保育給付」の創設

- ・認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）及び小規模保育等への給付（地域型保育給付）を創設し財政支援を行う。

#### 新②認定こども園制度の改善（幼保連携型認定こども園の改善等）

- ・幼保連携型認定こども園について、認可・指導監督を一本化し、学校及び児童福祉施設としての法的に位置づける。
- ・認定こども園への財政措置を「施設型給付」に一本化。

#### 一部新③地域の子育て支援の充実

- ・放課後児童クラブの拡充（小6まで拡大、市町村計画の実施に伴う補助、指導員処遇改善）
- ・担い手研修（子育て支援員、放課後児童支援員） など

#### 拡充

○上記の国制度に加え、県単独の病児病後児保育や小規模放課後児童クラブの充実・強化に引き続き取り組むことにより、きめ細かな子育て支援の充実を推進する。

### 新◆放課後児童クラブ学習支援事業【再掲】《19,268千円》

○教育委員会と連携し、子どもの宿題等の学習活動を専ら支援する「宿題サポーター」を設置する市町村に対し、配置に係る人件費の一部を補助する。 ★教育委員会と連携

### 新◆子育て同盟《958千円》

- 平成25年4月に子育て支援について志を同じくする県知事により発足し、現在11県知事が加盟。
- 平成27年度には、岡山県において、子育て同盟が取り組む「子育て支援」「少子化対策」「結婚支援」などの施策について語る「子育て同盟サミット」を5月に開催する予定である。

### 新◆はたらくパパたちの育児参画支援《20,143千円》

男性の育児参加が出生数にも影響を与えるが、実際の男性の育児休業取得率は、岡山県では4.3%（H24年度）にとどまっている。男性の育児休業取得の促進を図るなど、社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進する。

#### ○子育てパパたちの育休等奨励金（パパの育児休業・孫育て休暇）

「おかやま子育て応援宣言企業」として登録した企業のうち、育児休業や孫育て休暇を制度化し、実際育休を従業員に取得させた事業主に対し、従業員の仕事と子育ての両立を支援するための奨励金を支給する。

1人目：200千円（1週間～1か月未満）、400千円（1か月以上）  
2人～5人目：100千円（1週間～1か月未満）、200千円（1か月以上）

#### ○育児休業取得者、育休制度の普及・啓発等

男性育児休業取得者の実体験や男性の育児休業取得に向けた会社の取組などをポータルサイトで積極的に広報し、男性の育児休業の取得に向けた気運を盛り上げ、事業の広がりを推進する。

### ◆社会ではぐくむ子どもたち～社会的養護の充実・強化、学習環境の改善～ 《26,093千円》

#### 拡充 ○ほっとファミリー（里親・特別養子）の推進

- ・里親の体験を交えたDVDを作成し、HP上で公開するとともに、市町村や県民等へ貸出すなど、里親・特別養子縁組へ関心を持ち、取り組んでもらうための普及啓発事業を行う。
- ・産科病院・診療所向けリーフレットを作成し、産婦人科医会の協力のもと、望まない妊娠をした母親や子どもに恵まれない夫婦等へ制度の周知を行い、里親・特別養子縁組を進める。

#### 拡充 ○一時里親の利用拡大

- ・現在実施する夏休み、冬休みの期間中だけでなく、週末にも一時里親の利用拡大を図り、子どもの家庭的な体験を増やすことにより愛着形成の促進を図る。

#### 新 ○児童養護施設等への学習支援員の派遣

- ・施設および里親等宅で生活する小学生を対象に、学習支援員による支援により子どもの基礎学力の定着を目指す。

#### 新 ○ひとり親家庭等への学習支援ボランティアの派遣

- ・ひとり親家庭の児童等の学習を支援したり、児童等から気軽に進学相談等を受けることができる大学生等のボランティアを派遣することにより、学習環境の充実を図る。





# 重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課																
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム																
	施策	①心と体の健康づくりの推進																
重点事業の名称		健康寿命延伸事業																
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	健康生活習慣普及促進事業他													
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての県民が明るく笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現を目指すため、いつまでも元気に地域で生き活きと暮らすことのできる健康寿命の延伸を図ることが必要。</li> <li>健康寿命の延伸には、食生活、適度な運動、禁煙、こころの健康や節度ある適度な飲酒など、全ての面で均衡のとれた生活習慣や社会参加（地域活動等）が大切であることから、大学や民間企業などの幅広い関係団体等との連携による様々な取組を実施することが重要。</li> <li>生涯にわたって自分の歯で食べる楽しみを有し、健康で長生きするためには、生涯を通じ、歯の健康を守ることが大切であるが、小学生のむし歯有病率は51.4%、治療率は64.1%と依然高い水準にある。</li> <li>不適切な飲酒の影響による心身の健康障害は、本人の健康問題だけでなく、家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じる危険性が高い。</li> </ul>																	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○岡山禁煙サポート事業《5,072千円》 <ul style="list-style-type: none"> <li>○喫煙の習慣を早期に断つために、禁煙治療に保険適用とならない未成年者やたばこをやめたい若者等に対して禁煙治療費の助成を実施する。《3,897千円》</li> <li>○禁煙相談を行っている医療機関担当者等の資質能力向上を図るため、研修会等を開催する。《1,175千円》</li> </ul> </li> <li>○フッ素洗口モデル事業《4,431千円》 <ul style="list-style-type: none"> <li>○生涯の永きにわたって使う永久歯が生えてくる小学生を対象に、むし歯予防効果の高いフッ素洗口に地域ぐるみで取り組む市町村を支援する。</li> </ul> </li> <li>○アルコール健康障害対策事業《2,788千円》 <ul style="list-style-type: none"> <li>○アルコール健康障害対策研修会により地域リーダー養成を行うとともに、若い世代へのスクリーニング検査や適正飲酒セミナーのモデル的実施、早期発見早期介入プログラムの開発などを行い、依存症にならないための予防対策を充実する。</li> </ul> </li> <li>○健康寿命長期化モデル事業《8,500千円》 <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民が楽しみながら健康づくりに取り組む事業を実施する市町村等を支援する。</li> </ul> </li> <li>○禁煙推進事業《3,045千円》 <ul style="list-style-type: none"> <li>○禁煙相談窓口「たばこクイットライン」の設置及び未成年者の喫煙防止対策を推進する。</li> </ul> </li> <li>○データヘルス推進モデル事業《2,333千円》 <ul style="list-style-type: none"> <li>○保険者のデータ分析等による効果の高い保健事業の取組を支援する。</li> </ul> </li> <li>○おかやま生き生きプログラム活用事業《3,128千円》 <ul style="list-style-type: none"> <li>○仲間を誘い合って取り組めるプログラムを活用し健康づくりを推進する。</li> </ul> </li> <li>○働くあなたの健康づくり応援事業《436千円》 <ul style="list-style-type: none"> <li>○保険者やフィットネスクラブとの連携により健康づくりに取り組むきっかけをつくる。</li> </ul> </li> </ul>																	
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県民が健康で生きる喜びを感じられ、住み慣れた地域で自立して暮らせる活力ある長寿社会が実現できる。</li> <li>○健康な状態で生活できる期間が延びることにより、医療費や介護費の抑制に繋がる。</li> <li>○アルコール健康問題への意識を高め、飲み過ぎによる社会問題の抑制を図ることができる。</li> <li>○生涯にわたる歯と口の健康づくりを全体的に拡大させることによりむし歯を減少させ、医療費の削減にも繋がる。</li> </ul> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 状</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フッ素洗口実施人数</td> <td>0</td> <td>300</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>アルコール関連問題協力隊養成数</td> <td>0</td> <td>50</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>							現 状	H27	H28	フッ素洗口実施人数	0	300	500	アルコール関連問題協力隊養成数	0	50	100
	現 状	H27	H28															
フッ素洗口実施人数	0	300	500															
アルコール関連問題協力隊養成数	0	50	100															
き 指 標 と の 関 係 （ 主 事 業 費 の 見 積 り	関連生き活き指標		現状値		目標値													
	健康寿命		男性 78.21歳	78.53歳		83.68歳												
成人の喫煙率		17.6%		15.1%														
<p>&lt;生き活き指標への貢献&gt;</p> <p>県民の健康への意識を高めることにより、健康寿命の延伸が期待できる。</p>																		
区 分		H26 予算額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H30以降見込額												
事業費(単位:千円)		17,875	29,733	18,188	12,291													
財 源 内 訳	一般財源	16,875	28,733	18,188	12,291													
	起 債																	
	その他特定財源	1,000	1,000															

# 岡山禁煙サポート事業

## 【現状・課題】

喫煙は依存性が高く、一度始めるとやめられなくなる性質があることから、未成年者に対して成人後の喫煙につながらないようにする必要があるとともに、たばこをやめたい若者等に対して喫煙の習慣を早期に断つことが重要であるため、これらの者に対する禁煙のための支援等を実施する。

### 成人の喫煙率

現 状	17.6% (男性:30.5%、女性:6.4%) (平成23年度)	
目 標	晴れの国おかやま生き生きプラン	15.1% (平成28年度)
	第2次健康おかやま21	12% (平成34年度)

### 未成年者の喫煙率

現 状	中学生 男子1.1%	女子0.8% (平成22年度)
	高校生 男子3.3%	女子1.2% (平成22年度)
目 標	第2次健康おかやま21	0% (平成34年度)

## 【事業内容】

### 1 禁煙治療費支援事業

①対象 禁煙治療が保険適用とならない40歳未満の県民

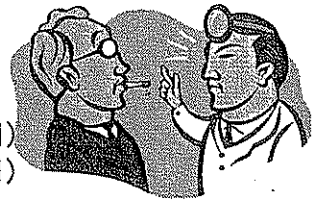
#### 保険適用される条件

- ・ニコチン依存症に関わるスクリーニングテストでニコチン依存症と診断された方
- ・ブリンクマン指数(1日の喫煙本数×喫煙年数)が200以上の方
- ・直ちに禁煙したいと考えている方
- ・治療を受けることを文書により同意している方

②支援内容

禁煙外来を行っている医療機関での禁煙治療が終了した者への医療費助成

- 成 人:禁煙外来治療に要した医療費の7割(上限3.5万円)
- 未成年者:禁煙外来治療に要した医療費の9割(上限4.5万円)



支 援

禁煙の達成

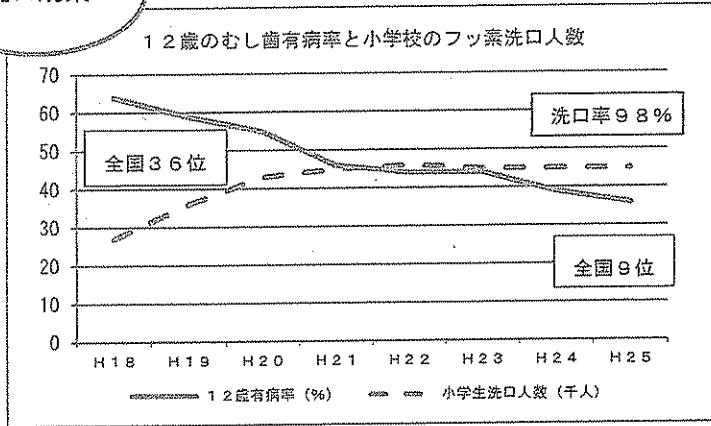
アドバイス

### 2 禁煙指導能力向上事業

禁煙の相談を行っている医療機関担当者等が適切なアドバイスを実施できるよう資質向上のための研修会等を実施

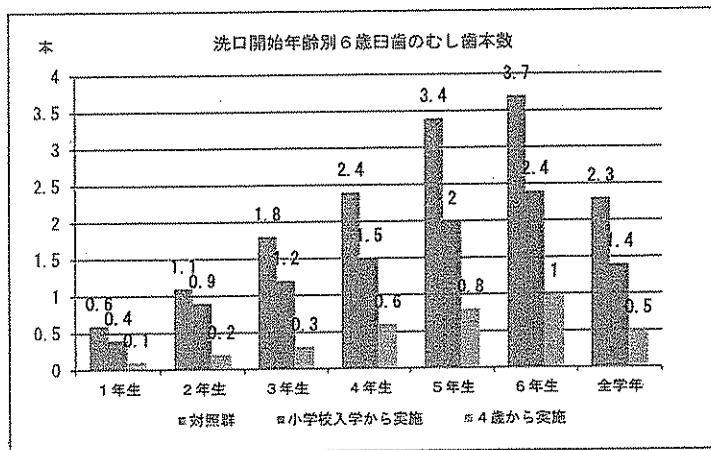
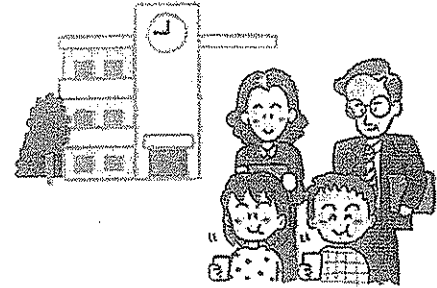
# 市町村単位で実施するフッ素洗口モデル事業

## 洗口効果



出典：佐賀県データ

スクールベース（小学校）  
でフッ素洗口を実施



出典：新潟県データ 2004



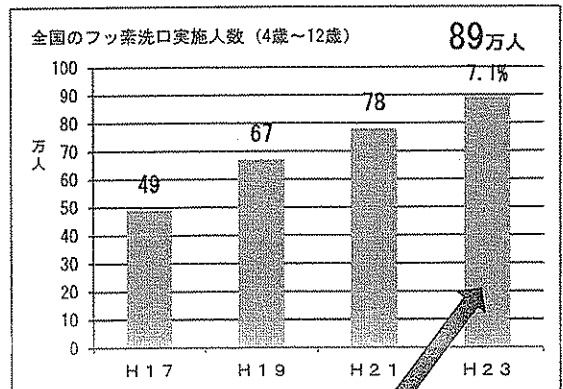
フッ素洗口液

週1~2回の洗口、フッ素濃度 450ppm~900ppm

## 岡山県内の校園におけるフッ素洗口人数(4歳~12歳)

4,200人(3.6%)

- 岡山県フッ素洗口モデル事業（H26開始）  
保育園（5）、幼稚園（3）小学校（0）約700人
- 県モデル事業以外では  
幼稚園（10）、小学校（9）約3,500人



全国で89万人の子どもがフッ素洗口実施

出典：NPOBF会議

# 【新規】アルコール健康障害対策の推進

★依存症にならないための予防対策は十分とは言えず、積極的に展開していく必要がある。  
★アルコール依存症は、適切な治療と支援により回復が十分可能な疾患である。

## 【新規】アルコール健康障害対策事業（拠点機関：精神保健福祉センター）

依存症にならないための予防対策

研修

- 専門家(地域リーダー)の養成
  - ・アルコールについての正しい知識とスクリーニング検査(CAGE, AUDITなど)に関する研修会
  - ＜対象＞保健所、市町村職員、地域包括支援センター、ケースワーカー等



早期発見  
早期介入

- 若い世代へのスクリーニング検査、適性飲酒セミナー等のモデル的实施、早期発見早期介入プログラムの開発
  - ＜対象＞大学、新入社員(モデル校、モデル企業)
  - ＜方法＞適切な飲酒の理解を促すとともに、飲酒をふるい分け、危険な飲酒者には介入により節酒を勧める
  - ・モデル事業の結果を検証し、早期発見早期介入プログラムの開発及びそのマニュアルを作成し、次年度の地域リーダーによる一般住民をも対象としたスクリーニング検査、適正飲酒セミナーの実施に反映させる

普及啓発

- 専門家(地域リーダー)によるアルコール関連問題協力隊の養成
  - ・アルコールの正しい知識をもち、相談窓口の紹介等ができる協力隊の育成
  - ＜対象＞愛育委員、民生委員等
- アルコール関連問題啓発週間を中心とした普及啓発の実施
  - ・啓発媒体の活用等

● 精神保健福祉センター実施 ○ 保健所実施



治療・回復支援

【既存事業】  
依存症治療拠点機関設置運営事業（拠点機関：岡山県精神科医療センター）

依存症対策推進協議会の設置等による地域における依存症の治療・回復支援体制の構築

## 重点事業調査

担当部局・課名		総務部総務学事課																				
生き活きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																				
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム																				
	施策	子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備																				
重点事業の名称		私立高校生等に対する奨学のための給付金の拡充																				
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	私学助成費																	
現状・課題・根拠	<p>・低所得者世帯の私立高校生等の教育費負担を軽減するため、平成26年度の入学生から就学支援金の支給額を増額するとともに、奨学のための給付金制度を創設するなど私立高校生等への修学支援拡充を行ったが、さらなる保護者負担の軽減が求められている。</p>																					
事業の内容	<p><b>私立高校生等に対する奨学のための給付金の拡充</b> 《130,152千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>私立高校生等奨学給付金（国1/3、県2/3）</li> </ul> <p>年収250万円未満(市町村民税所得割非課税)の世帯の私立高校生等に支給している奨学のための給付金について、国の制度改正に合わせて、第1子への支給額を増額するなどの拡充を行う。 (学年進行により平成27年度の支給対象は1、2年生となる。)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">現行支給額(年額)</th> <th></th> <th style="text-align: center;">増額後支給額(年額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・生活保護受給世帯</td> <td style="text-align: center;">52,600円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">現行どおり</td> </tr> <tr> <td>・非課税世帯(第1子)</td> <td style="text-align: center;">38,000円</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">39,800円</td> </tr> <tr> <td>・非課税世帯(第2子以降)</td> <td style="text-align: center;">138,000円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">現行どおり</td> </tr> </tbody> </table>							現行支給額(年額)		増額後支給額(年額)	・生活保護受給世帯	52,600円		現行どおり	・非課税世帯(第1子)	38,000円	→	39,800円	・非課税世帯(第2子以降)	138,000円		現行どおり
	現行支給額(年額)		増額後支給額(年額)																			
・生活保護受給世帯	52,600円		現行どおり																			
・非課税世帯(第1子)	38,000円	→	39,800円																			
・非課税世帯(第2子以降)	138,000円		現行どおり																			
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>国の制度改正の動向に合わせて、低所得世帯に対する教育費負担を軽減することにより、私立高校への進学の実機を上げ、全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める環境づくりに資する。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">現 状</th> <th style="text-align: center;">H27</th> <th style="text-align: center;">H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 100px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							現 状	H27	H28												
	現 状	H27	H28																			
指標との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値																		
<生き活き指標への貢献>																						
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H30以降見込額																
	事業費(単位:千円)	49,293	130,152	197,755	197,755	197,755																
財源内訳	一般財源	32,862	86,769	131,837	131,837	131,837																
	起 債																					
	その他特定財源	16,431	43,383	65,918	65,918	65,918																

# 私立高校生等への修学支援の拡充

## 平成25年度

45万円 (県内私立高校平均額)

納付金額	その他納付金 (約15万円)	保護者負担 13万円	保護者負担 22.4万円	保護者負担 30.7万円	保護者負担 33.1万円	保護者負担 33.1万円	保護者負担 33.1万円
	授業料 (約30万円)	A 県補助金 8.2万円	B 県補助金 4.8万円	C 県補助金 2.4万円			
授業料		就学支援金 (国) 23.8万円	就学支援金 (国) 17.8万円	就学支援金 (国) 11.9万円	就学支援金 (国) 11.9万円	就学支援金 (国) 11.9万円	就学支援金 (国) 11.9万円
年収目安		250万円未満	250~350万円未満	350~500万円未満	500~590万円未満	590~910万円未満	910万円~

※県補助金とは、県が実施している納付金減免補助金をいう。

## 平成26年度

45万円

<奨学のための給付金の創設>  
 ○年収250万円未満の世帯の生徒に対して、教科書費、通学用品費等として、年3.8~13.8万円を支給する国庫補助事業を創設 (学年進行、国1/3、県2/3)

<学び直しへの支援制度の創設>  
 ○就学支援金とは別制度で、中退者が再度高校等で学び直す場合、36月経過後も最長2年間延長して就学支援金相当額を支給 (学年進行、国10/10)

納付金額	その他納付金 (約15万円)	保護者負担 9.3万円	保護者負担 16.5万円	保護者負担 24.8万円	保護者負担 24.8万円	保護者負担 33.1万円	保護者負担 45万円
	授業料 (約30万円)	A 県補助金 6.0万円	B 県補助金 4.8万円	C 県補助金 2.4万円	D 県補助金 0~2.4万円 拡充		
授業料		5.9万円 拡充	5.9万円 拡充	5.9万円 拡充	5.9万円 拡充		
授業料		2倍→2.5倍	1.5倍→2倍	1倍→1.5倍 (学年進)	変更なし		<所得制限> 就学支援金支給せず
授業料		就学支援金 (国) 23.8万円	就学支援金 (国) 17.8万円	就学支援金 (国) 11.9万円	就学支援金 (国) 11.9万円	就学支援金 (国) 11.9万円	
年収目安		250万円未満	250~350万円未満	350~500万円未満	500~590万円未満	590~910万円未満	910万円~

※県補助金とは、県が実施している納付金減免補助金をいう。

## 平成27年度

奨学のための給付金の拡充 (就学支援金及び納付金減免補助金は変更なし。)

H26

第1子 3.8万円

生保世帯 5.3万円

第2子以降 13.8万円

→ 増額

H27~

第1子 4.0万円

生保世帯 5.3万円

第2子以降 13.8万円

奨学のための給付金の増額等の内容

- ・ 非課税世帯(第1子) 38,000円 → 39,800円
- ・ 非課税世帯(第2子) 138,000円 → 現行どおり
- ・ 生活保護受給世帯 52,600円 → 現行どおり

# 重 点 専 業 調 査

担当部局・課名		県民生活部男女共同参画青少年課、教育庁人権教育課												
生き 活 き 方	重点戦略	I 教育県岡山の復活												
	戦略プログラム	2 徳育推進プログラム												
	施策	① 少年の非行防止対策の推進												
重点事業の名称		スマホ・ネット問題総合対策の推進												
最終設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	青少年健全育成・非行対策費ほか									
現状・課題・概観	<p>○青少年の携帯電話やスマホの所持率は年々上昇するとともに、低年齢化している。 小学生37%、中学生52%、高校生97% (H26.3 内閣府調)</p> <p>○利用者の5割以上が何らかのトラブルや問題を体験。(H26.3 内閣府調) ・ネット依存 ・誹謗中傷やいじめ等ネット上の人権侵害 ・犯罪被害などのネットトラブル 等</p> <p>○平日1日当たり1時間以上ゲーム等をする中学3年生の割合は全国に比べて岡山県は高い。 岡山県60.4% 全国平均56.4% (H26 全国学力・学習状況調査)</p> <p>○児童生徒の情報モラル・情報リテラシーの向上だけでなく、あわせてスマホを持たせる立場の保護者に対する啓発が必要。</p> <p>○平成26年11月1日から全県で開始した「スマートフォン・ゲームの夜間使用制限」への理解と協力を得るための取組が必要である。</p> <p>○スマホ・ネット問題対策の実効性を高めるためには、保護者、学校、携帯電話等事業者、行政による官民一体となった取組も必要である。</p>													
事業の内容	<p>○スマホ・ネット問題に関する総合的な対策《2,955千円》</p> <p>① 1「子ども安全安心ネットサポーター」養成事業【教育委員会】《350千円》 地域で保護者等へのアドバイスができる人材を、保護者や地域の大人等の中から継続的に養成する。</p> <p>② 2 スマホ・ネットアドバイザー派遣事業【県民生活部】《1,029千円》 保護者等が具体的な取組を学ぶ研修会・講演会にスマホ・ネットの専門家を派遣する。</p> <p>③ 3 保護者・地域向け学習リーフレットの作成・配付・活用【教育委員会】《1,105千円》 子どもが直面している問題(ネット依存・ネットいじめ・ネットトラブル)等について学ぶことができるリーフレットを作成・配付し、活用を促す。</p> <p>④ 4 スマホ・ネット問題解決タスクフォース【県民生活部】《471千円》 既存の組織を活用し、携帯電話事業者も参画した官民一体のタスクフォースを設置し、フィルタリングの設定促進等の効果的な手法を検討し、販売店でのフィルタリングの重要性の説明と設定等の働きかけの徹底を図る。</p>													
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt; 携帯電話やスマートフォンの適正な利用を進めることにより、生活習慣の改善を図り、家庭での学習時間の確保やいじめ、犯罪被害などのトラブルから青少年を守る。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">スマホ・ネットアドバイザー派遣事業への延べ参加者数</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H27</td> <td style="text-align: center;">H28</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,500人</td> <td style="text-align: center;">5,000人</td> </tr> </table>						スマホ・ネットアドバイザー派遣事業への延べ参加者数	現 状	H27	H28		—	2,500人	5,000人
スマホ・ネットアドバイザー派遣事業への延べ参加者数	現 状	H27	H28											
	—	2,500人	5,000人											
戦略プログラム(生き活き)との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位		小38位 中42位	小中ともに 10位以内										
	<生き活き指標への貢献> 子どもたちが学校や家庭で落ち着いて学習できる環境を整えることで、家庭での学習時間を確保し、学力の向上に結びつける。													
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額								
	事業費(単位:千円)		2,955	1,850	1,850									
	一般財源		2,955	1,850	1,850									
	県民生活部		1,500	1,500	1,500									
	教育委員会		1,455	350	350									
	起 債													
	その他特定財源													

# スマホ・ネット問題総合対策の推進

## 子どもをめぐるスマホ・ネット問題とは

- \* 長時間ゲームをするなどのネット依存
- \* 誹謗中傷やいじめにつながる仲間外しなどのネット上の人権侵害
- \* 課金、犯罪被害に遭うなどのネットトラブル

## 背景は

- \* いつでもどこでも簡単にネットに接続できる環境
- \* 子どもの興味関心を引くコンテンツやサービスの開発
- \* 情報機器活用に関する知識・技術の不十分さ
- \* 情報社会のルールやマナー獲得の不十分さ
- \* 保護者、大人の知識・技術、危機意識の低さ 等

## 子どもの実態は

- \* 平日1日当たり3時間以上テレビゲーム等を行っている本県の中学校3年生は約4人に1人 (H26全国学力・学習状況調査)
- \* 青少年の携帯電話やスマートフォンの所持率 (H26.3内閣府調)
  - 小学生で37%、中学生で52%、高校生で97%
- \* 利用者の5割以上が何らかのトラブルや問題を経験 (H26.3内閣府調)



## 学校

### 教職員の指導力向上

- 中核教職員の養成
  - ・情報モラル等を他の教職員に指導できる教職員の養成育成 【教育委員会】
- 全教職員の指導力の向上
  - ・校内研修パッケージ等の提供 【教育委員会】

### 適切な指導

### 児童生徒の情報モラル・情報リテラシーの向上

- 情報教育の充実
  - ・発達段階に応じた学習教材の提供
  - 「ネット依存」「いじめ等ネット上の人権侵害」「犯罪被害等のネットトラブル」等に関する教材 【教育委員会】
- ネットトラブルの未然防止
  - ・インターネットモラル教室 【県警本部少年課】
  - ・消費者ネットトラブル防止推進事業
  - iPadを活用した疑似体験での学習実施 【教育委員会】
- 問題の早期発見・早期対応
  - ・ネットパトロール事業 【教育委員会】
- 学校でスマホ等について考える活動の推進
  - 「学級や生徒会などで、スマホの使い方について考え、話し合う」取組の推進 【教育委員会】

## 家庭・地域

### 保護者等へのスマホ・ネット問題の啓発

- 家庭教育に対する支援
  - ・「親育ち応援学習プログラム」 【教育委員会】
- 保護者等に助言できる中核人材の養成
  - 新**「子ども安全安心ネットサポーター」養成事業
  - 保護者等の疑問や悩みに対しアドバイスできる人材を保護者等の中から継続的に養成 【教育委員会】
- 保護者、地域の大人等への啓発
  - 新**スマホ・ネットアドバイザー派遣事業
  - 保護者等が具体的な取組を学ぶ研修会・講演会にスマホ・ネットの専門家を派遣 【男女共同参画青少年課】
- 新**学習リーフレットの作成・配付・活用
  - 子どもが直面している問題(ネット依存、いじめ等ネット上の人権侵害、犯罪被害等のネットトラブル)等に関するリーフレット 【教育委員会】

- スマホ・ゲーム使用のルールづくりの推進
  - 「保護者が午後9時以降はスマホを預かる」「ゲームも午後9時まで」等の取組推進 【教育委員会】

- フィルタリング設定等の徹底
  - 新**スマホ・ネット問題解決タスクフォース
  - 携帯事業者も参画した官民一体のチームを設置し、フィルタリングの設定促進等の効果的な手法を検討し、販売店でのその重要性の説明と設定等の働きかけを徹底 【男女共同参画青少年課】

連携

ネット依存等に関する相談体制整備へ向けての検討

学校と家庭・地域が連携し、子どもを守る体制づくりの構築



## 重 点 事 業 調 査

担当部局・課名		産業労働部労働雇用政策課					
生き活きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略プログラム	5 雇用拡大プログラム					
	施策	若者の就職支援 男女の均等な雇用機会等の確保と女性の再就職の支援					
重点事業の名称		ふるさと岡山就職支援事業					
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	若年労働者等雇用対策費		
現状・課題・視観	○新規学卒者 ・本県の大学進学者の6割近くが県外の大学に進学している。地方の各県は、それぞれUターン就職や、県内大学生の地元就職へ積極的に取り組んでいる。 ○女性 ・育児中の母親にとって、託児もできる就職相談機関が活用しやすいが、本県にはあまりない。 ・若者を対象にした就職面接会は数多く開かれるが、主に女性を対象にした面接会はない。 ・女性の就職促進を図るには、女性が活躍できる環境整備等、さらなる企業の理解と協力が必要である。						
事業の内容	1 大学生就活大作戦 《14,098千円》 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">補正（経済対策）</span> ・岡山魅力再発見事業（地域の魅力再発見バスツアー） 本県大学に進学した県外出身者、県外大学進学者を主な対象に、県内優良企業の視察などを通じて、岡山の魅力を肌で感じてもらい、本県への就職を促進。 ・県内企業魅力PR事業 大学コンソーシアム（県内17大学で構成）や就職支援協定締結大学と協力し、インターンシップの推進や学内就職説明会の開催。 ・岡山就職準備資金応援事業 Uターン就職のための引越、県外出身の本県大学生が下宿から通常アパートへの転居など、就職に必要な少額資金の貸付制度を県内金融機関と連携し創出。県が利子分を負担する。 2 女性就職応援大作戦 《14,890千円》 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">補正（経済対策）</span> ・女性応援出張相談会開催事業 ・県企業人材確保支援センターが各地域に出向き、定期的に就職相談会を開催。 ・履歴書の書き方や労働者の権利など、就職に役立つセミナーも同時開催。 ・他部局や市町村等と連携し、保育など他の支援制度の相談も実施。 ・地元就職面接会開催事業 ・自宅から通勤できる地元企業を集めた就職面接会を各地域で開催。 ・就業可能時間に配慮し、正規雇用だけでなく、パートなども必要に応じ追加。						
図・効果等	<事業の意図・効果> 本県産業労働人口を確保するため、本県大学生（特に県外出身者）や県外大学生、女性の県内企業への就職支援を強化する。						
戦略プログラム（生き活き指標との関係）	関連生き活き指標		現状値		目標値		
	県の関与する面接会等で就職した人数		806人/年		850人/年		
	<生き活き指標への貢献> 目標値の早期達成を目指し、大学生や女性の就職を積極的に支援していく。						
事業費の見積もり	区分	H26 予算額	H26 補正協議額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額
	事業費(単位:千円)		28,988		24,789	27,373	7,709
	財源内訳	一般財源			24,789	27,373	7,709
		起債					
		その他特定財源		28,988			

※「補正（経済対策）」に計上された事業のH28以降の事業費は今後精査する。

# ふるさと岡山就職支援事業

## 大学生就活大作戦

対象 県内外の大学生

### 岡山魅力再発見事業 (地域の魅力発見バスツアー)

車で現地に出向き、岡山の魅力を肌で感じてもらう。  
地域産業、優良企業の視察

### 県内企業魅力PR事業

企業と学生の交流推進や 機会を確保を図る。  
タシ 事業への参加  
学内就職面接会の開催

### 岡山就職準備資金応援事業

本県企業への就職を費用面から支援する。  
引越費用等のための少額資金貸付制度の創設

## 女性就職応援大作戦

対象 女性

### 女性応援出張相談会開催事業

女性のための就職相談を充実させる。  
定期的な出張相談会の開催  
保育など他制度の相談や、履歴書の書き方等就職に役立つも同時開催

就職相談会や面接会には託児 を設けます

### 地元就職面接会開催事業

女性に配慮した就職面接会を開催する。  
各地域で地元企業を集め開催  
正規だけでなく、必要に応じ トも追加

岡山への タ など  
大学生の就活を強力に  
ア します。

県内企業への就職支援を強化し、本県の産業労働人口を確保

## 重 点 事 業 調 査

担当部局・課名		教育庁高校教育課				
生き 活 き フ ァ ン	重点戦略	I 教育県岡山の復活				
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム				
	施 策	推進国際化に対応した教育の推進 推進科学技術教育の推進				
重点事業の名称		次代を担う人材の育成				
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	学力向上総合推進事業費	
現状・課題・根拠	○高等学校における教育を充実させ、時代の要請に応えられる人材育成が求められている。 ○特に、グローバル社会に向けて、英語の活用力とともに、幅広い教養と問題解決能力を身につけた人材、現地で臆せず意思疎通ができる人材の育成が求められている。 ○また、ものづくりが強みである岡山県において、科学技術関係人材の育成は重要な要点であり、他者と協働して新しい価値を創造することができる人材を育成する必要がある。					
事業の内容	○グローバル人材の育成 ・ <b>グローバルセミナー in OKAYAMA</b> <2,098千円> グローバルワークショップ(国際講演会、日本を学ぶワークショップ)の実施、英語ディベート研修会・英語ディベート大会の開催、優秀校の全国大会への派遣  ○科学技術教育の推進 ・ <b>サイエンスチャレンジ岡山ジュニア</b> <539千円> 中学生を対象としたチーム競技会の開催、優秀校の全国大会への派遣 ・ <b>サイエンスチャレンジ岡山</b> <2,403千円> 高校生を対象としたチーム競技会の開催、優秀校の全国大会への派遣					
事業の意図・効果等	施策の意図・効果 グローバル化が進み、高度な科学技術が必要とされる社会で求められる人材の育成  当該施策の目標設定					
		英検の取得者数(準2級以上) (高校3年生時点:公立全日制)	現 状 1,156人	H27 1,200人	H28 1,300人	
		科学の甲子園における全国順位	現 状 19位	H27 18位	H28 17位	
生き 活 き 指 標 (生 徒 と の 関 係)	関連生き活き指標		現状値	目標値		
授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合			64.5%	70%		
生き活き指標への貢献 ・岡山県の高等学校教育が、時代の要請にもマッチした魅力あるものとなることにより、中学生の学習意欲の高まりが期待できる。						
区 分		H26 予算額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額
事業費(単位:千円)			5,040	5,040	5,040	
財 源 内 訳	一般財源		5,040	5,040	5,040	
	起 債					
	その他特定財源					

# 次代を担う才能を伸ばすチャンスの提供!

## グローバル人材の育成

英語活用力とともに、  
幅広い教養と問題解決能力  
を身に付けた人材

高校生の留学促進  
(民間の留学支援の活用も検討)

高校生留学支援事業

### 新 グローバルセミナー in OKAYAMA

#### 英語ディベート大会

グローバル社会に必要な  
情報活用力、論理的思考力、  
英語力等を発揮する機会の提供

#### 英語ディベート研修会

生徒：ディベート演習  
日本語・英語による  
ディスカッション  
教員：指導法の研修

#### グローバルワークショップ

国際講演会  
日本を学ぶワークショップ  
留学生との交流

外部専門機関と連携した指導力向上事業 小中高  
○英語教育推進リーダーによる研修(県内で実施)  
○研究協力校での実践研究  
小学校英語の教科化  
に向けた研修・研究

イングリッシュキャンプ・ランド 小中  
ネイティブと英語を使って、活動する場の提供

## 科学技術人材の育成

他者と協働して、新しい価値を  
創造することができる  
次世代の科学技術を担う人材

国際物理オリンピック

全国物理コンテスト  
物理チャレンジ

科学の甲子園  
全国大会 高

科学オリンピックへの道事業  
(岡山物理コンテスト、  
セミナー等) 中高

### 新 サイエンス チャレンジ岡山

(科学の甲子園  
全国大会予選)  
チームで行う科学競技会 高

科学の甲子園  
ジュニア  
全国大会 中

### 新 サイエンスチャレンジ 岡山ジュニア

(科学の甲子園ジュニア  
全国大会予選)  
チームで行う科学競技会 中

NPO法人等が実施する科学の実験教室  
(サイピアの科学教室、科学の祭典等) 幼小中

小・中学校

裾野の拡大

## 重 点 事 業 調 査 書

担当部局・課名		教育庁義務教育課・生涯学習課											
生き 活 き プ ラン	重点戦略	1 教育県岡山の復活											
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム											
	施策	■家庭における学習時間の確保											
重点事業の名称		家庭の教育力の向上											
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	学力向上総合推進事業費、生涯学習活動促進費								
現状・課題・根拠	<p>○家庭の教育力の向上に向けては、早期（幼児期）からの取組の充実を求める市町村が多い。</p> <p>○親のグッドスタート事業など、市町村から好評を得ている家庭教育支援事業がある一方、取組が一部に限られており、その取組を県下に広げて行く必要がある。</p> <p>○全国学力・学習状況調査によると、中学校においてテレビゲーム等を1時間以上すると回答した生徒の割合が全国より多く、家庭での学習時間に影響していると考えられる。</p> <p>・1日1時間以上ゲーム等をする割合（H26 中学校：岡山県 60.4% 全国平均 56.4%）</p>												
事業の内容	<p>○乳児期・幼児期における家庭教育支援の充実</p> <p>・親のグッドスタート事業≪600千円≫ 就学前の保護者を対象とした学習機会による、未然防止・発見型支援の実施（6市町村）</p> <p>・■親育ち応援隊！家庭教育支援チーム推進事業≪700千円≫ 課題を抱える家庭へのアウトリーチ支援の実施（2市町村）</p> <p>○家庭学習習慣の確立による学習時間の増加</p> <p>・■家庭学習のスタンダード作成事業≪3,653千円≫ 基本的な考え方や指導方法の学校・教員への提示、保護者への啓発</p>												
事業の意図・効果等	<p>施策の意図・効果</p> <p>・家庭の教育力の向上による児童生徒の生活習慣・態度の改善</p> <p>当該施策の目標設定</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>64.5%</td> <td>69.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> </table>						授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合	現 状	H27	H28	64.5%	69.0%	70.0%
授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合	現 状	H27	H28										
	64.5%	69.0%	70.0%										
活 き 指 標 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小学校 38位 中学校 42位		小中とも 10位								
	<p>生き活き指標への貢献</p> <p>児童生徒の生活習慣・態度の改善による、学習意欲の向上、学習時間の増加</p>												
事業費の見積り	区 分	H26 予算額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額							
	事業費(単位:千円)	770	4,953	4,953	4,953	4,953							
	財源内訳												
	一般財源	770	4,953	4,953	4,953	4,953							
	起 債												
	その他特定財源												

# 家庭の教育力の向上

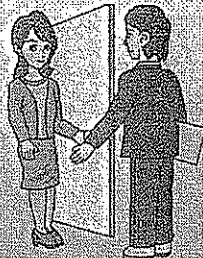
## 親育ち応援隊！家庭教育支援チーム推進事業

### 家庭教育支援チーム

身近な地域住民による、子どもの誕生から切れ目のない家庭教育支援の推進

#### <期待される効果>

- ・課題を抱える保護者等の不安解消や子どもの変容
- ・家庭同士や、家庭と地域のつながりをつくる。
- ・専門機関への橋渡し
- 小1プロブレムの克服、不登校の解消



#### <構成員>

主任児童委員、愛育委員、保健師、子育てサポーター、教職員OB、大学(院)生、PTA関係者等

連携

#### <主な活動>

- ・家庭訪問 ・幼稚園・保育所訪問 ・児童クラブ訪問
- ・親子交流事業 ・子育ての悩み相談 等

#### 即効型支援

SSW、SC、専門機関 等

<対象> 課題を抱える保護者等

家庭

乳児期

幼児期

学童期

思春期

未然防止

生活改善

#### 親のグッドスタート事業

全ての保護者を対象として実施

3歳児健診、入園説明会、保育所保護者会、就学前健診、入学説明会等の機会を活用し、親育ち応援学習プログラムを活用した学習機会を提供



#### 家庭学習のスタンダード作成事業

児童生徒の家庭学習習慣定着のための基本的な考え方や指導方法等の提示

(内容)

- ・家庭学習習慣定着のための環境づくり
- ・授業と連動した家庭学習の実践
- ・メディアとの付き合い方 等



## 重 点 事 業 調 査 書

担当部局・課名		教育庁義務教育課																		
生き 活 き フ ァ ン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																		
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム																		
	施策	離子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備																		
重点事業の名称		落ち着いた学習環境づくり（未然防止）																		
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費															
現状・課題・根拠	<p>○不登校の出現率は減少傾向にあるが、小学校での出現率は、全国と比べて依然として高く課題が大きい。(小学校 H25:0.43%(全国0.36%))</p> <p>小1プロブレムの解消等により、小学校低学年からの不登校を未然に防止する必要がある。</p> <p>○小1プロブレムの解消に向けては就学前教育が重要であり、その充実を求める市町村が多い。</p>																			
事業の内容	<p>○就学前教育の充実に向けた取組（小1プロブレムへの対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■就学前教育推進プロジェクト《5,110千円》</li> </ul> <p>保幼少の円滑な接続のためのスタンダード及び効果的な研修プログラムの作成、質の高い教職員の育成のための研修の強化、市町村教委への指導強化</p>																			
事業の意図・効果等	<p>施策の意図・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前教育の充実による、小学校段階での落ち着いた学習環境の実現</li> </ul> <p>当該施策の目標設定</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2">学級がうまく機能しない状況が発生している学級数</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>21学級</td> <td>16学級</td> <td>13学級</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">授業エスケープしている児童生徒がいる学校数</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>28校</td> <td>21校</td> <td>16校</td> </tr> </table>						学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	現 状	H27	H28	21学級	16学級	13学級	授業エスケープしている児童生徒がいる学校数	現 状	H27	H28	28校	21校	16校
学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	現 状	H27	H28																	
	21学級	16学級	13学級																	
授業エスケープしている児童生徒がいる学校数	現 状	H27	H28																	
	28校	21校	16校																	
戦略プログラム（生き活き指標）との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値															
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小学校38位 中学校42位		小中とも10位															
	<p>生き活き指標への貢献</p> <p>落ち着いた学習環境づくりによる、規律ある授業の実現、基礎学力の定着</p>																			
事業費の見積もり	区 分	H26予算額	H27予算額	H28見込額	H29見込額	H30以降見込額														
	事業費(単位:千円)		5,110	5,110	5,110	5,110														
財源内訳	一般財源		5,110	5,110	5,110	5,110														
	起 債																			
	その他特定財源																			

り

# 落ち着いた学習環境づくり(未然防止)

## <現状と課題>

- 入学したばかりの1年生に「集団行動がとれない」「授業中に座ってられない」といった子どもがいる。
- 岡山県では、保育所・幼稚園・小学校の接続を意識した研修の場が不足している。
- 就学前と小学校の接続プログラムを作成しているのは岡山市・津山市・瀬戸内市の3市のみである。
- 就学前教育の質的向上と保幼小の円滑な接続が求められている。

## ●就学前教育推進プロジェクト

### 【質の高い教職員等の養成】

- 幼稚園教育研究協議会(対象:幼)
  - ・国の課題に対する研究と成果発表
- 園長等運営管理協議会  
(対象:新任幼稚園長)
  - ・園運営に関する研修

### 【小学校教育との円滑な接続】

- 就学前保育技術研修会(対象:保・幼・こども園、小学校の若手教諭・保育士等)
  - ・保育技術に関する実践的研修と小学校との円滑な接続、家庭との連携の在り方についての情報交換

### 新 ○保幼小接続研修会

(対象:保・幼・こども園の主任、小学校教務主任)

- ・就学前と小学校との円滑な接続、家庭との連携をテーマにプログラムに沿った研修

ミドルリーダー  
育成の強化

接続スタンダードを活用した研修プログラムの実施

### 新 ○就学前教育推進委員会(構成:有識者、保育園長、幼稚園長、小学校長)

- ・接続スタンダードの作成
- ・研修プログラムの作成

### 新 就学前教育スーパーバイザーの配置

(幼稚園長経験者、市町村教委幼稚園担当経験者等1名)

- 保幼小接続スタンダード及び研修プログラムの作成
- 各研修会の質的充実
- 市町村指導主事への指導・助言
- 担当指導主事のいない市町村支援

小1プロブレムの克服



## 重点事業調査

担当部局・課名		教育庁生徒指導推進室																						
生き 活 き フ ァ ン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																						
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム																						
	施策	離子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備																						
重点事業の名称		落ち着いた学習環境づくり（問題行動等への対応）																						
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費																			
現状・課題・根拠	<p>○全国調査結果から、授業が落ち着いていると答えた学校は減少しており、特に中学校では、全国平均を大きく下回っている。                  ・「落ち着いていると思う」と答えた中学校の割合 33.7% (全国差 -12.5%)</p> <p>○学級崩壊や授業エスケープは、取組の成果もあり減少傾向であるが、中学校における授業エスケープは依然として多い。(H24.3月時点:198人→H25.3月時点:184人)</p> <p>○不登校の出現率は減少傾向にあるが、小学校での出現率は、全国と比べて依然として高く課題が大きい。(小学校 H24:0.45%→H25:0.43%、中学校H24:2.62%→H25:2.48%)</p> <p>○不登校出現率は減少傾向にあるが、長期欠席児童生徒は増加しており、対策が必要である。</p> <p>○H26より小学校において登校支援による未然防止を強化した結果、対策を請じた学校における1学期の不登校出現率は、前年同時期に比べ減少している。(0.31%→0.21%)</p>																							
	事業の内容	<p>○学校の荒れへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学級サポートチーム派遣事業&lt;16,608千円&gt;</li> <li>学級が機能しない状況等への専門家等の派遣による多角的・継続的支援</li> <li>・暴力行為等への対応の強化(学校警察連絡室との更なる連携)&lt;29,159千円&gt;</li> <li>規範意識向上モデル校支援チームによる、学校指導体制強化への支援</li> <li>・<b>出席停止の効果的な在り方の研究</b>&lt;378千円&gt;</li> <li>出席停止の制度を活用し、落ち着いた学習環境を確保するための研究</li> </ul> <p>○不登校・長期欠席対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>小学校における不登校対策実践研究事業</b>&lt;64,691千円&gt;</li> <li>未然防止の取組強化(登校支援員45人→90人)</li> <li>・<b>スクールカウンセラー配置事業</b>&lt;127,274千円&gt;</li> <li>相談体制の強化(小学校60校→65校、中学校全校配置を維持)、スーパーバイザーの配置</li> </ul>																						
事業の意図・効果等	<p>施策の意図・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・落ち着いた学習環境の実現</li> </ul>																							
	<p>当該施策の目標設定</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 状</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中高等学校における暴力行為の発生割合(1千人当たり)</td> <td>6.6件</td> <td>5.0件</td> <td>4.0件以下</td> </tr> <tr> <td>学級がうまく機能しない状況が発生している学級数</td> <td>21学級</td> <td>16学級</td> <td>13学級</td> </tr> <tr> <td>授業エスケープしている児童生徒がいる学校数</td> <td>28校</td> <td>21校</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td>小中高等学校における不登校の出現割合(1千人当たり)</td> <td>13.9人</td> <td>11.1人</td> <td>10.0人以下</td> </tr> </tbody> </table>						現 状	H27	H28	小中高等学校における暴力行為の発生割合(1千人当たり)	6.6件	5.0件	4.0件以下	学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	21学級	16学級	13学級	授業エスケープしている児童生徒がいる学校数	28校	21校	16校	小中高等学校における不登校の出現割合(1千人当たり)	13.9人	11.1人
	現 状	H27	H28																					
小中高等学校における暴力行為の発生割合(1千人当たり)	6.6件	5.0件	4.0件以下																					
学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	21学級	16学級	13学級																					
授業エスケープしている児童生徒がいる学校数	28校	21校	16校																					
小中高等学校における不登校の出現割合(1千人当たり)	13.9人	11.1人	10.0人以下																					
戦略プログラム(生き活き指標)との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値																				
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小学校38位 中学校42位	小中とも10位																				
	<p>生き活き指標への貢献</p> <p>落ち着いた学習環境づくりによる、規律ある授業の実現、基礎学力の定着</p>																							
事業費の見積り	区 分	H26 予算額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額																		
	事業費(単位:千円)	202,215	238,110	214,871	150,234	150,234																		
	財源内訳																							
	一般財源	161,285	195,686	175,357	110,720	110,720																		
	起 債																							
	その他特定財源	40,930	42,424	39,514	39,514	39,514																		

# 落ち着いた学習環境づくり

## 不登校・長期欠席対策

**目標** ※1000人当たりの不登校出現率  
13.9人(H25) → 10.0人(H28)  
不登校児童数を454人 → 240人に

### 不登校・長欠児童生徒への直接的な支援

**拡充**  
◎スクールカウンセラー配置事業  
スーパーバイザーの配置  
課題の多い小学校への配置拡充  
60校→65校

◎不登校対策のための教員派遣事業(中学校)

◎不登校関係の機関等との連携事業  
教育支援センター・フリースペース・  
おかやま希望学園 等

不登校児童生徒

欠席が30日以上  
の長期欠席児童生徒

### 欠席が目立ち始めた児童生徒への早期の支援

欠席が年間10日以上  
30日未満の児童生徒

**拡充**  
◎小学校における不登校対策実践研究事業

◎登校支援員の配置拡充  
45校→90校  
◎不登校対策担当者の研修



## 暴力行為対策

**目標** ※1000人当たりの暴力行為件数  
6.6件(H25) → 4.0件(H28)  
暴力行為件数を1449件 → 830件に

### 課題の大きい学校への重点的な支援

教育委員会  
モデル校  
支援チーム

◎専任校長OB  
県教委・市教委  
指導主事  
◎学校の指導体制の強化  
◎モデル校への徹底した訪問指導

◎出席停止の  
効果的な在り方の研究

規範意識向上モデル校  
中学校10校を指定

モデル校に  
準ずる学校  
中学校10校程度

※暴力行為件数を  
半減 → 360件  
(H28)

県警察  
学校警察  
連絡室

◎問題行動を起こす生徒への対応  
◎学校への助言・支援



### 問題行動が発生し始めた学校への早期の支援

問題行動が発生し始めた学校

モデル校等以外の県下の学校に広域的に対応

※暴力行為件数を  
2割減 → 520件  
(H28)

暴力行為対策アドバイザー

◎学校の生徒指導体制への助言・支援  
◎生徒への直接指導



## どの子ども輝く学校づくり

- ◎授業改善の推進…どの子どもにもわかる授業の徹底
- ◎特別活動の充実…活躍できる場、他者の役に立つ経験の充実

自己存在感・充実感を感じられる学校づくり



## 重点事業調査

担当部局・課名		教育庁教職員課・義務教育課																			
生き 生き プラン	重点戦略	1 教育県岡山の復活																			
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム																			
	施策	① 教員の教える技術の向上 ② 子どもたちの学力が伸びる仕組み作り																			
重点事業の名称		学力の向上																			
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	学力向上総合推進事業費、教職員給与費																
現状・課題・根拠	○H26 全国調査結果から、重点的に取り組んだ小学校基礎基本(算数A)で成果が見られた。 ・平均正答率の全国との差 H25:-2.6pt(45位)→H26:-0.3pt(29位) ○一方、中学校において課題が大きくなり、全ての科目で全国との差が拡大しているため、小学校で成果のあった取組を中学校においても徹底して行うなど、取組強化が必要である。 ○授業以外での平日の学習時間は依然として課題であり、特に中学校で全国平均を大きく下回っているため、放課後補充や家庭学習の充実等により学習時間を増加させる必要がある。 ○教員の業務の負担軽減を図り、教員の子供と向き合う時間の確保が必要である。																				
事業の内容	○補充学習等の充実 ・ <b>新</b> 放課後学習サポート事業<37,719千円> 中学校における取組の強化(30校→50校)  ○教員の効果的かつ戦略的な配置・教員の負担軽減に向けた支援 ・ <b>新</b> 加配教員の増員(国への定数要求)及び効果的な配置  ・ <b>新</b> 教師業務アシスタントの配置事業<33,483千円> 集金やコピー等の一般的事務事業等の補助による負担軽減(35校モデル指定)																				
事業の意図・効果等	施策の意図・効果 ・教員の指導力の向上による授業改善の推進 ・学習習慣の定着や学習支援の充実による基礎学力の確実な定着 当該施策の目標設定																				
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>授業の内容がよく分かったと回答した生徒の割合</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td></td> <td>78.4%</td> <td>79.3%</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td></td> <td>64.5%</td> <td>69.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> </table>	授業の内容がよく分かったと回答した生徒の割合	現 状	H27	H28		78.4%	79.3%	80.0%	授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合	現 状	H27	H28		64.5%	69.0%	70.0%
授業の内容がよく分かったと回答した生徒の割合	現 状	H27	H28																		
	78.4%	79.3%	80.0%																		
授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合	現 状	H27	H28																		
	64.5%	69.0%	70.0%																		
戦略プログラムとの関係(生き生きプラン)	関連生き生き指標		現状値	目標値																	
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小学校38位 中学校42位	小中とも10位																	
	生き生き指標への貢献 ・課題のある地域・学校の授業改善による、児童生徒が分かる授業の実現 ・補充学習、家庭学習の充実による、児童生徒の基礎学力の確実な定着																				
事業費の見積り	区 分	H26 予算額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額															
	事業費(単位:千円)	34,440	71,202	36,858	36,858	3,375															
	財源内訳																				
	一般財源	32,805	58,985	25,731	25,731	3,375															
	起 債																				
	その他特定財源	1,635	12,217	11,127	11,127																

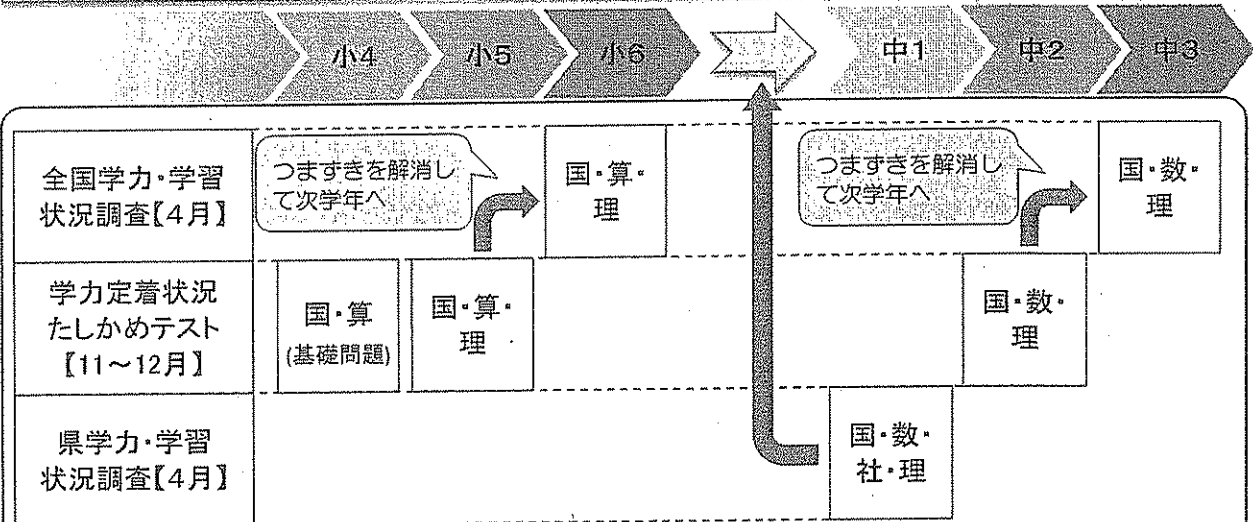
# 学力の向上

〈調査結果等から見えてきた傾向〉

- ・基礎基本の定着に重点的に取り組んだ小学校で改善が見られた一方、中学校で課題が大きくなった。
- ・中学校における放課後等の補充学習や授業以外での学習の時間が全国平均に比して少ない。
- ・学校毎の課題に応じた基礎基本の定着に向けた対策が明確になっていない。

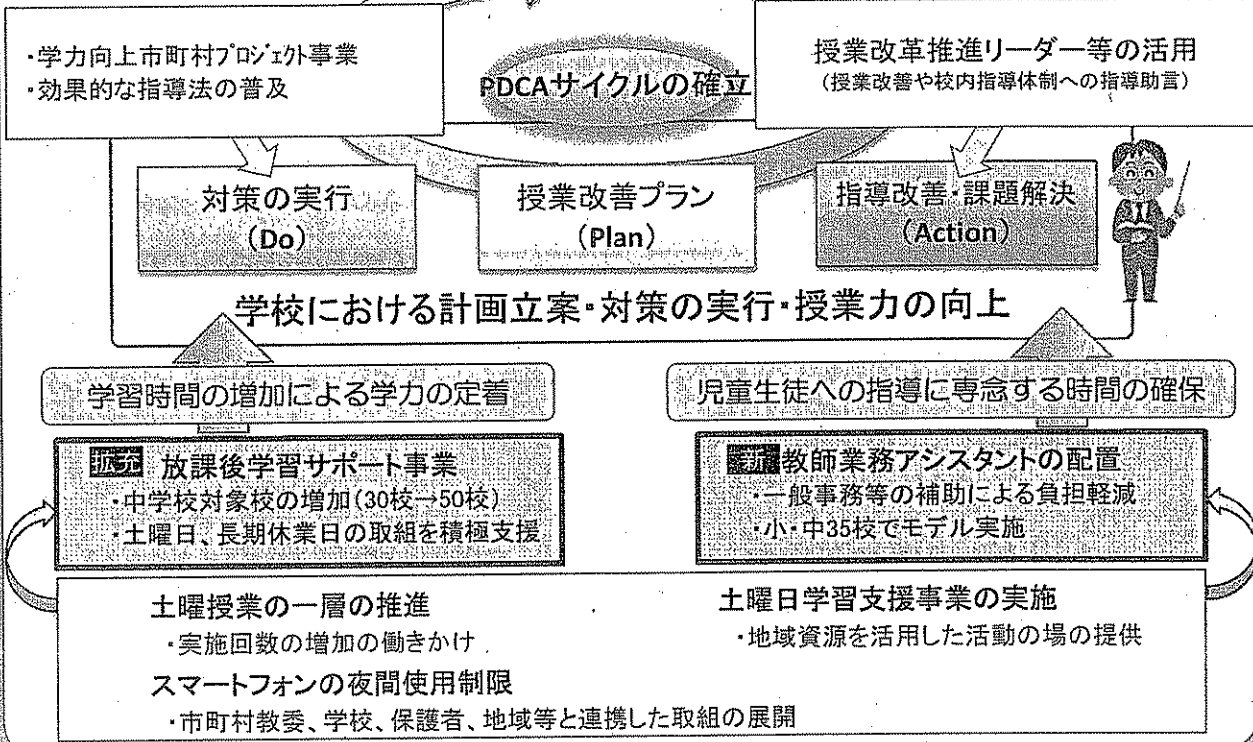
→小学校における取組を継続しつつ、その成果を中学校に拡大し、全体の底上げを図る

## 各学年におけるつまずきの確実な解消、学習内容の確実な定着



### 全国平均や県平均と比較しての学力定着状況の把握 (Check)

・データ分析結果の活用



生き生き指標 (H28年度)

全国順位(小・中) **10位以内**

## 重 点 事 業 調 査

担当部局・課名		総合政策局政策推進課													
生き 生き プラン	重点戦略	その他													
	戦略プログラム														
	施策														
重点事業の名称		人口減少問題の克服													
終期設定(年度)	27	予算区分	一般	事項名	晴れの国おかやま生き生きプラン推進事業費										
現状・課題・根拠	<p>・国では、まち・ひと・しごと創生本部が設置され、まち・ひと・しごと創生法が成立し、H26年12月に、地方創生に向けて長期ビジョンと総合戦略が策定されたところであるが、当該総合戦略において、都道府県はH27年度内での地方版の人口ビジョンと総合戦略の策定が求められている。</p> <p>・県では、H26年8月に人口減少問題対応プロジェクトチームにおいて、人口減少問題を克服するための対策について、組織横断的な視点から検討してきたが、このたび、知事をトップとする「おかやま創生総合戦略推進本部」を立ち上げたところである。</p> <p>・県人口は、H17年以降減少傾向（H17国勢調査：1,957千人→H25県流動人口調査：1,930千人）。H25合計特殊出生率は1.49と中国5県では最低。日本創成会議の推計では、県内14市町村が消滅可能性都市とされている。</p>														
事業の内容	<p>○<b>おかやま創生総合戦略（仮称）等の策定</b>（972千円） 人口減少問題対応プロジェクトチームにおける議論や、市町村・有識者等の意見も踏まえ、H27年度内に岡山県版の人口ビジョンと総合戦略を策定し、人口減少問題の克服に向け、全庁一体となって取り組む。</p> <p>○<b>おかやま創生総合戦略（仮称）策定等のための調査検討</b>（10,344千円） 岡山県版の人口ビジョンや総合戦略の策定等に当たり、必要な調査・分析テーマについて、各部局から募集の上、決定し、県内大学等の知的資源・専門人材を活用した調査・分析を行い、その結果を反映させる。</p>														
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の長期ビジョンや総合戦略も勘案した施策展開を図る。</li> <li>・岡山県の人口減少に一定の歯止めをかけるとともに、人口減少下においても「生き生き岡山」を実現する。</li> </ul> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 15%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H27</td> <td style="width: 10%;">H28</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								現 状	H27	H28				
	現 状	H27	H28												
との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値										
戦略プログラム（生き生き指標）との関係	<p>&lt;生き生き指標への貢献&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用拡大プログラム『女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合』</li> <li>・子育て支援充実プログラム『「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数』</li> <li>・中山間対策推進プログラム『「おかやま元気！集落」の数』</li> </ul> <p style="text-align: right;">など生き生きプランに掲げる指標の向上に資する。</p>														
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H26 補正協議額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額								
	事業費(単位:千円)		11,316												
財源内訳	一般財源														
	起 債														
	その他特定財源		11,316												

※「補正（経済対策）」に計上された事業のH28以降の事業費は今後精査する。

# 人口減少問題の克服について

## 人口減少問題対応

- 県の現状 人口減少により生じる問題 これまでの県施策を整理
- 県のこれまでの施策 事業の課題と改善すべき方向性等を検討



## 「おかやま創生総合戦略推進本部」

### の設置(※)

※人口減少問題対応

は、同本部の幹事会として発展的改組

大学等  
の知見

人口動向の分析  
対策の検討



外部有識者

県内市町村

意見交換

助言

勘案

国

まち・ひと・しごと創生本部

長期  
(50年後(2060年)  
を視野にした中長期  
展望)

総合戦略  
(2015~2019年度  
の5年計画)

提案等働きかけ  
東京一極集中の是正  
国において講ずべき施策等

岡山県版の人口 と総合戦略の策定

人口減少問題克服に向けた取組の推進

# 重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部医薬安全課										
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム										
施策												
重点事業の名称		危険ドラッグも「ダメ。ゼッタイ。」										
終期設定	-	予算区分	一般	事項名	覚醒剤等薬物乱用対策事業費、薬事関係取締費							
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、危険ドラッグ等の吸引による健康被害や乱用者による事故、事件の発生が全国的に問題となっている。そのため、薬物の乱用については、小・中・高校での薬物乱用防止教室、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動での啓発資料の配布等のいわゆる未経験者への予防啓発を中心に展開しているところである。</li> <li>・薬物乱用者等への啓発活動については、対象者の絞り込み等が困難で、十分とは言えない状況にあり、その家族等は薬物乱用者への対応に苦慮しているところである。</li> <li>・薬物乱用者の家族等からの相談等に対応するため、連絡通報の仕組みづくりが必要である。</li> <li>・危険ドラッグ対策強化のため、迅速な乱用防止対策が望まれている。</li> </ul>											
事業の内容	<p>○危険ドラッグも「ダメ。ゼッタイ。」《 1,992 千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>周囲の人が気づき、気づいた人が連絡する仕組みづくり</b> 県内全ての中学校、高等学校等を通じて危険ドラッグの危険性を訴えるチラシに「薬物相談窓口」情報を掲載し、予防啓発を行うとともに、コンビニ店頭、飲食店やカラオケボックス等のトイレなど個人的に手に取りやすい場所へ「薬物相談窓口」のカード広告を設置し周知・配布を行う。</li> <li>さらに、「岡山県危険な薬物から県民の命とくらしを守る条例」の施行に際し、審査機関である「岡山県薬事審議会」の運営を行い、迅速な指定を行うとともに、警察との連携による迅速な対応を図る。</li> </ul> <p>○危険ドラッグにかかる検査体制の強化《 1,201 千円》</p> <p>危険ドラッグの検査の実施に必要な体制の整備を図る。</p>											
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>○危険ドラッグ等薬物乱用の根絶に向けた社会環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬物問題で困っている本人や家族など、周りの人が気づき、関係機関へつなぐための環境の整備。</li> <li>・条例の周知により、危険ドラッグから県民の健康と安全を守り、健全な社会の実現を図る。</li> </ul>											
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">薬物相談対応件数</td> <td>現 状</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>47</td> <td>75</td> <td>120</td> </tr> </table>						薬物相談対応件数	現 状	H27	H28	47	75
薬物相談対応件数	現 状	H27	H28									
	47	75	120									
戦略プログラム（生き活き指標）との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値								
	<p>&lt;生き活き指標への貢献&gt;</p>											
事業費の見積り	区 分	H26 予算額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額						
	事業費（単位：千円）	1,204	3,193	3,193	3,193	1,741						
	財源内訳	1,204	3,193	3,193	3,193	1,741						
	起 債											
	その他特定財源											





# 重 点 事 業 調 査

担当部局・課名		警察本部・生活安全企画課 地域課					
生き 活 き フ ァ ン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	4 暮らしの安全推進プログラム					
	施策	④ 子ども・女性を守る対策の推進					
重点事業の名称		子供の安全確保!!県民総ぐるみによる子供の見守り推進事業					
終期設定(年度)	27	予算区分	一般	事項名	生活安全対策・地域警察強化費		
現状・課題・根拠	<p>県警察と県民が総ぐるみとなった犯罪抑止対策等の推進により、刑法犯認知件数は平成15年から平成25年まで11年連続して減少しているものの、不審者情報の認知件数が増加傾向にあるほか、子供が被害者となる犯罪の発生は後を絶たず、県警察や学校による取組に加え、各地で防犯ボランティアによる青色防犯パトロールを初めとした子供の見守り活動が行われているにもかかわらず、子供の安全確保に対する県民の不安が払拭されるには至っていない。</p> <p>そこで、既存の青色防犯パトロール団体に対する各種支援の継続に加え、子供や保護者等に対し、実際に地域で行われている見守り活動の実態を知ってもらうための情報を積極的に提供していく必要がある。</p> <p>また、不審者等に関する情報に加え、連れ去り事案等に対する保護者への注意喚起や犯罪被害を子供が自らの力で回避するために必要な情報等についても、積極的に提供していく必要がある。</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>子供の見守り活動応援広報事業</b>《1,944千円》 子供見守り活動に取り組む青色防犯パトロール団体の活動状況を素材にしたテレビ番組を制作・放映するとともに、番組内容を基にした広報用映像を収録したDVDを作成し、県内の小中高校や市町村施設、病院等の公共施設に配布してそこで放映してもらうなど、見守り団体の活動実態を広く県民に伝える。</li> <li>・<b>子供に対する連れ去り被害回避啓発事業</b>《1,588千円》 子供が連れ去り被害を回避するための情報が盛り込まれ、外出先や遊び相手、連絡先等を子供自らが書き込むことができるなど、保護者が子供の行動等を把握することができる県警察作成のカレンダーを県内の小学校に配布し、夏休み期間中の子供の安全確保に活用する。</li> </ul>						
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>子供の見守り活動の実態を子供や保護者、県民に広く広報し、防犯ボランティアの献身的な活動実態を正しく理解してもらうことで、県民総ぐるみで見守り活動を応援していく環境を構築していくとともに、子供や保護者の安心感の醸成、活動に従事するボランティアの士気の上昇を通して、見守り活動の活性化を図る。</p> <p>さらに、子供が一人で遊びに出ることが多くなる夏休み期間中に県警察作成のカレンダーを活用することで、見守り活動や保護者の目が届かない時間・場所で発生する連れ去り事案等に対する保護者への注意喚起と子供の被害回避能力の向上を図る。</p>						
指標との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値		
	刑法犯認知件数		19,824件/年(H25)		15,000件以下/年		
事業費の見積もり	<生き活き指標への貢献>						
	県民総ぐるみによる子供の見守り活動の活性化と子供自身の連れ去り被害等の犯罪被害からの回避能力を高め、子供が被害者となる犯罪の抑止を図ることを通じて、刑法犯認知件数を減少させる。						
事業費の見積もり	区 分	H26 予算額	H27 予算額	H28 見込額	H29 見込額	H30 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		3,532				
	財源内訳	一般財源		3,532			
		起 債					
その他特定財源							



# 子供の安全確保!! 県民総ぐるみによる子供の見守り推進事業

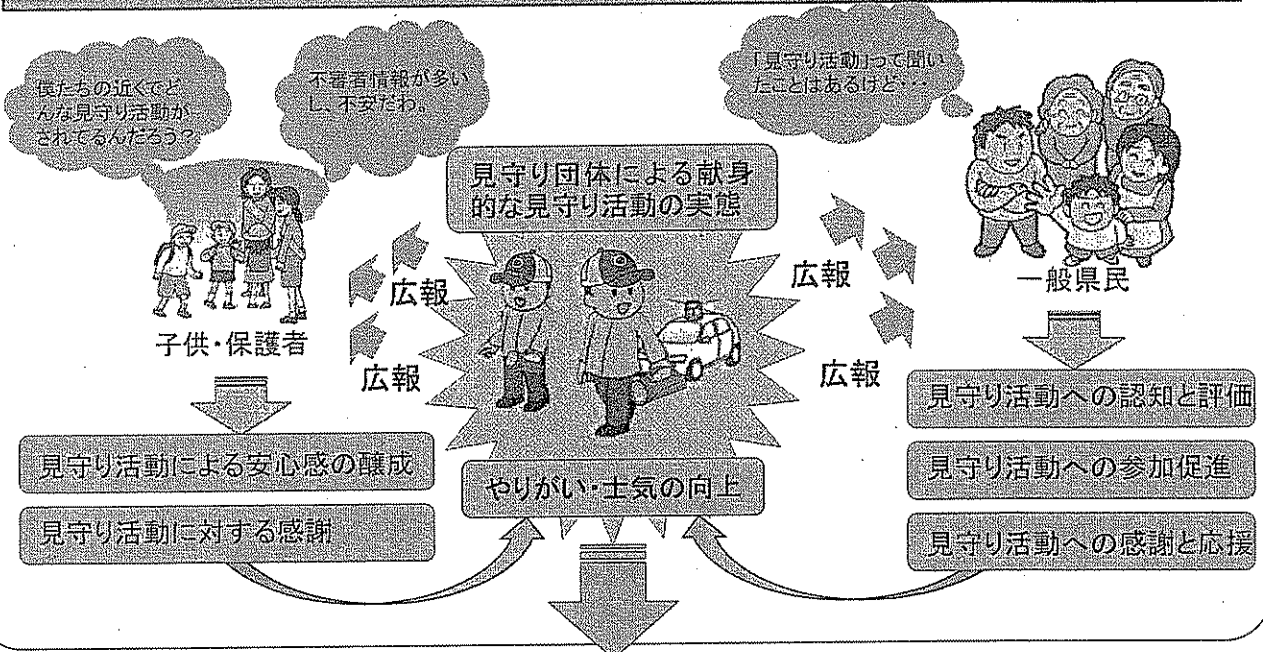


子供の安全確保に対する県民の不安の払拭のためには、防犯ボランティアによる青色防犯パトロールを初めとした子供の見守り活動の実態を子供や保護者を初めとした県民全体に知ってもらうことで、子供が地域の人々によって守られているという実感を得ることが重要である。

さらに、保護者への注意喚起や子供が自らの力で被害を回避するための情報を積極的に提供していく必要がある。

## 子供の見守り活動応援広報事業 (1,944千円)

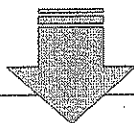
子供見守り活動に取り組む青色防犯パトロール団体の活動実態をテレビ番組として放映するとともに、番組内容を基にした広報用のDVDを地域の学校や市町村施設、病院等で放映してもらい、青色防犯パトロール団体の献身的な活動実態を子供や保護者、県民に広くアピール



## 県民総ぐるみによる子供の見守り活動の推進

## 子供に対する連れ去り被害回避啓発事業 (1,588千円)

子供が連れ去り被害を回避するための情報が盛り込まれ、外出先や遊び相手、連絡先等を子供自らが書き込むことができるなど、保護者が子供の行動等を把握することができるカレンダーを県内の小学校に配布し、夏休み期間中の子供の安全確保に活用



見守りの目が届かない時間・場所で発生する犯罪に対する保護者への注意喚起と被害回避のための子供の自衛力の強化

